

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業		<b>担当部局庁</b>	研究振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	学術機関課		学術機関課長 澤川 和宏		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IX-1 学術研究の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	学術研究の推進体制に関する審議のまとめ(報告)(平成20年5月学術分科会研究環境基盤部会) 人文学及び社会科学の振興について(報告)(平成21年1月学術分科会)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、私立大学等に共同研究拠点を整備し、当該分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る。 ※共同研究拠点…個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の学術資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う、当該研究分野における拠点。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野において、研究水準の向上や異分野融合による新たな学問分野の創出を図るため、全国の研究者が結集し、共同利用、共同研究により学術研究を推進することを目的として、豊富な学術資料やデータ等を有するなどの研究ポテンシャルを有する私立大学等に共同利用・共同研究拠点を整備し、学術資料やデータ等を外部の研究者の共同利用に提供することや、当該拠点における共同研究の実施を推進する。 事業の実施にあたっては、大学に対し公募を行い、拠点採択委員会において審査を実施し、採択拠点を決定し委託している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	502	430	357	321	321	
	執行額	501	428	356				
	執行率(%)	99.8%	99.5%	99.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数	成果実績	数	241	350	415	前年度比増	
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において整備されている拠点における共同利用・共同研究者	活動実績 (当初見込み)	人	1310	1951 (1310)	1,667 (1951)	— ( )	
		算出根拠	単位当たりコスト =委託費の平成23年度執行額(356百万円)÷本事業で整備されている共同研究拠点数(7拠点)					
<b>単位当たりコスト</b>	51(百万円/拠点)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.7百万円	平成20年度に採択された共同研究拠点の支援期間終了による科学技術試験研究委託費の減229.3百万円 平成25年度から整備する共同利用・共同研究拠点の支援経費として、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金の増245.6百万円				
	職員旅費	0.5百万円	0.3百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円					
	庁費	0.6百万円	0.6百万円					
	科学技術試験研究委託費	319.3百万円	73.7百万円					
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金		245.6百万円					
計	321百万円	321百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業により、整備された各拠点における学術資料やデータベースについては、国公私立大学の他、民間や独立行政法人等にも広く共同利用されており、また、日本私立大学団体連合会からも、「わが国の学術研究の発展を一層促進する観点から、人文・社会科学分野をはじめ、私立大学の特色を活かした分野における共同研究拠点の整備に対する支援の充実を図ること」が要望されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、企画競争を行っており外部有識者によって構成される委員会において厳正な審査のもと平成20年度は14件の応募があり5件を採択、平成21年度は7件の応募があり2件を採択している。事業コストについては、前年度実績額を踏まえ、事業内容を精査することにより23年度予算額から1割の縮減を行い、事業当初と比べ35%のコスト縮減となっている。また、費目・使途については、事業計画を精査するとともに、さらには、事業完了後においても、現地調査により真に必要なものだけに委託費が使用されたかを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、共同利用・共同研究拠点制度の仕組みを私立大学に拡大・発展させることを目的として実施されている。個々の大学の枠を越え、貴重価値の高いデータや学術資料を全国の研究者に提供される共同研究システムは、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。各拠点で整備されたデータベースや学術資料については、共同利用・共同研究に供されており、共同利用・共同研究者数は、全7拠点分で平成23年度実績では1,667人と事業開始時から比較すると年平均15%増加している。また、発表論文数については、平成23年度実績では415本(うち共著87本)と平成20年度実績から年平均50%増加(共著:64%増)し、成果も上がっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業により、ネットワーク型拠点を含めた7拠点(6拠点は私立大学、1拠点は早稲田大学を中心としたネットワーク拠点)の整備を推進し、その7拠点全てが共同利用・共同研究拠点到認定されており、私立大学等にも共同利用・共同研究拠点の整備を拡大させている。</p> <p>・しかしながら、限られた予算内で、より効果的に拠点への支援を行うことが課題であり、事業委員会による厳正な中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリのある資金配分を行っている。(平成23年度は平成21年度に採択された2拠点の中間評価を行い、1拠点が「順調」、1拠点が「おおむね順調」と評価され、平成24年度予算においては、評価結果が「順調」だった拠点には2%増額、「おおむね順調」だった拠点には△3%減額配分を行い、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。)</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各委託先から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性など、適正な執行が行われているかについて確認を行っている。なお、委託業務実績報告書のみでは確認が不十分であると判断される場合は、追加で契約等の関係書類を個別に提出させることとしている。また、委託業務実績報告書による確認を踏まえ、全拠点に対して、現地調査により各拠点における支出先・使途の把握を行っている。</p> <p>・平成24年度予算においては、事業内容を精査することにより平成23年度予算額から1割の縮減を行うなど事業当初と比べ35%のコスト縮減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野における共同研究等によって新たな学問領域の創出を図り、学術研究の推進を図ることを目的としたものであり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は、平成22年度レビュー等の指摘を踏まえ、24年度において事業内容を精査することにより予算の縮減を図るとともに、拠点毎の中間評価を実施し、評価結果によって予算配分の重点化を実施するなどの見直しを図ったことは評価できる。なお、引き続き、事業の効率的な実施を目指し、事業成果の検証を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業では、5年間の支援終了後、事後評価を実施し、事業の目的に沿って共同研究拠点が効果的・効率的に整備されたかについて検証を行い、その結果を大臣認定による共同利用・共同研究拠点の考え方に活用し、併せて次の概算要求にも反映する。平成25年度概算要求では、本事業が共同利用・共同研究者や論文数の増加などの一定の成果を得ていることを踏まえ、拠点の量的・質的拡充を図るため、新たに大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象としたスタートアップのための初期投資(共同利用・共同研究の経費、学術資料や研究設備の整備費、拠点としての体制整備に要する費用等)について支援し、短期集中的な投資を行うこととして、効率的な事業を展開する。</p> <p>また、さらに効果的、効率的な事業の実施を目指し、毎年度の進捗状況をフォローアップし、その結果を次年度の概算要求に反映する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号:A-24 事業名:競争的資金 WGの評価結果:(制度)見直しを行う。(予算)予算要求の縮減(1割程度) とりまとめコメント:残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。 科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理すること。予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続を整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p> <p>参照URL 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1295698.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1295698.htm</a>) 政策評価～平成21年度実績評価書～施策目標9-1学術研究の振興 <a href="http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/fieldfile/2010/10/14/1297330_39.pdf">http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/fieldfile/2010/10/14/1297330_39.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0237	平成23年行政事業レビュー	0228

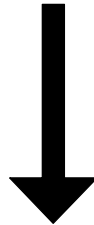
文部科学省

356百万円

諸謝金 0.5百万円  
職員旅費 0.3百万円  
委員等旅費 0.6百万円  
職員旅費・庁費 0.6百万円

を含む

〔対象大学から提案のあった事業内容を審査の上  
で、採択大学を選定し、委託契約を行う。〕



[公募・委託]

A. 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業  
356百万円

大学等(全11機関)

〔大学において、学術資料やデータベース等を外部  
の研究者の共同利用への提供や、共同研究の実  
施などを行う共同研究拠点を整備〕

資金の流れ

(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 慶應義塾大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パネルデータ調査業務((社)中央調査社)	38.1			
人件費	業務担当職員、研究補助者	12.6			
一般管理費		5.5			
その他	印刷製本費、消費税相当額、国内旅費等	4.8			
計		61	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センターの整備	61	企画競争	—
2	大阪商業大学	JGSS研究センターの整備	57	企画競争	—
3	文化女子大学	文化ファッション研究機構の整備	54	企画競争	—
4	早稲田大学	演劇映像学連携研究機構の整備	51	企画競争	—
5	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構の整備	45	企画競争	—
6	神奈川大学	国際常民文化研究機構の整備	31	企画競争	—
7	早稲田大学	イスラーム地域研究機構の整備	26	企画競争	—
8	財団法人東洋文庫	イスラーム地域研究機構の整備	9	企画競争	—
9	国立大学法人京都大学	イスラーム地域研究機構の整備	7	企画競争	—
10	国立大学法人東京大学	イスラーム地域研究機構の整備	7	企画競争	—